

滋賀大学

大学院経済学研究科

令和9年度

滋賀大学大学院

経済学研究科の案内

# 豊かな自然と 恵まれた教育研究環境

## 博士前期課程

豊富なスタッフが支える多様な教育プログラム！

経済学専攻  
経営学専攻  
経営分析学専攻

ビジネス・データサイエンス専修プログラム(1年制社会人コース)  
データサイエンス副専攻※  
ビジネス・インサイト養成プログラム※ ※=入学後に申請

## 多様な入試方法！

一般入試  
（「英語」と「統計学」は筆記試験に替えて、TOEICと統計検定を利用します）  
推薦入試  
社会人入試  
（一般社会人・熟年社会人・派遣社会人）  
外国人留学生入試

## 多彩なサポート！

入学前学習プログラム  
長期履修学生制度  
外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度  
外国人留学生に対する日本語関連講義

# 博士後期課程

## リスク・リサーチャーを養成！

リスクに精通し、リスクを適切に管理し、  
リスクをふまえて新たな事業を創出する

## 多彩なサポート！

長期履修学生制度

オーダーメイド型履修制度により社会人も学びやすい環境

外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度



## 概要

本研究科は、大正11年(1922年)に創立された彦根高等商業学校を前身とする滋賀大学経済学部を母体として誕生しました。昭和30年(1955年)にまず「経済学専攻科(経理経営専攻)」を設置、その基础上に昭和48年(1973年)「経済学専攻」及び「経営学専攻」の2専攻を持つ滋賀大学大学院経済学研究科(修士課程)として発足しています。その後、平成13年度(2001年度)グローバル・ファイナンス専攻が加わり、平成14年度(2002年度)には経営学専攻に日本最大のシンクタンクである株式会社野村総合研究所との連携大学院を設置し、産学交流体制を整備しました。その後も高度専門職業人養成の充実を図りながら、平成31年度(2019年度)からは、文理融合型のカリキュラムとして「データサイエンス副専攻」を、令和4年度(2022年度)から新たに1年制の社会人コースとして「ビジネス・データサイエンス専修プログラム」を導入しました。また、平成15年度(2003年度)には国立の社会科学系大学院で「リスク」を研究対象とした唯一の大学院として博士後期課程「経済経営リスク専攻」を設置しました。そして、DX化時代を牽引する新たな人材の養成のため、令和6年度(2024年度)から博士前期課程のグローバル・ファイナンス専攻の募集を停止し、新たに「経営分析学専攻」を設置しました。

100年の伝統を基盤としつつ、そこに安住することなく、常に社会のニーズに合った大学院を目指しています。



## 課程と学位

博士前期課程	博士後期課程
経済学専攻 【修士(経済学)】	経済経営リスク専攻 【博士(経済学又は経営学)】
経営学専攻 【修士(経営学)】	
経営分析学専攻 【修士(経営分析学)】	

## 目的と特色

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としています。

そのため、国立大学最大規模を誇る経済学部の特質をフルに活用し、大学院教育を行います。多様で豊富なカリキュラムと、課題に対する多面的なアプローチを提供することが可能となっています。

より効果的な教育を行うため、博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、経営分析学専攻の3つの専攻を有します。その中で、戦略的思考を有した地方行政のプロフェッショナルから、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士、高度なデータ分析専門家など、多彩な高度専門職業人の養成に対応しています。

また、アカデミックな目で現職務を見直し自分の進む道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方や研究者を目指す方にも適しています。

これらの専攻を充実したものにするため、他大学院では見られない多様で豊富な専任教員を本研究科に配し、学際的で総合的な社会科学的知識を提供しています。その上で、主指導教員と協力して研究生活を支援する副指導教員制度を敷くなど、きめ細かく手厚い研究支援体制を組んでいます。

博士前期課程		
区分	専攻名	入学定員
経済学研究科	経済学専攻	13名
	経営学専攻	13名
	経営分析学専攻	6名

## 1 教育理念と教育目的

滋賀大学経済学部は、建学の精神「士魂商才」(相互扶助・社会奉仕の精神をもつ商業的技術の専門家)を現代に継承し、教育理念として「国際的な視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成(グローバル・スペシャリストの養成)」を掲げ、その資質として「意識、知識、見識」の涵養とそれを基礎にした課題探求能力の育成に取り組んでいます。

この教育理念を大学院経済学研究科に具体化し、博士前期課程(経済学専攻、経営学専攻、経営分析学専攻)は、グローバル・スペシャリストとして、経済学や経営学に関する高度な専門知識を備える高度専門職業人の養成を目的としています。

## 2 アドミッション・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士前期課程は、教育理念・目標に基づき、次のような人を求める。

1. いずれかの専門分野において学士課程を卒業した者(見込含む)又はそれと同等以上の学力のある者で、経済学研究科で学ぶために必要な知識、論理的思考力と表現力、コミュニケーション能力をもつ人
2. 経済学、経営学、あるいは経営分析学における知の探求と創造に意欲と能力のある人
3. 国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に主体的に専門知識と見識・教養をもって取り組む高度専門職業人を目指す人

このような人材を選抜するために、推薦入試及び社会人入試(派遣社会人、熟年社会人)では、出願書類及び口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。また、一般入試、社会人入試(一般)、外国人留学生入試では、出願書類、筆記試験、口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。

## 3 ディプロマ・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士前期課程では、下記の条件を満たした者に修士(経済学、経営学又は経営分析学)の学位を授与する。

1. 専攻分野に関わる概念、理論、仮説、実証的根拠などを体系的に修得し、最新の研究動向にもキャッチアップできる、専門性を備えている。
2. 研究テーマや実践的課題について、理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる、課題探求力を備えている。
3. 専攻分野とは異なる視角からも、問題を解釈したり、アイデアを発想したり、さらに関係者とコミュニケーションできる、高度専門職業人としての見識・教養を備えている。

## 4 カリキュラム・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに基づき、経済学、経営学、経営分析学の専門知識を備える高度専門職業人を養成するカリキュラムを提供する。

### 1. カリキュラム編成

博士前期課程のカリキュラムは「基礎科目」、「展開科目」、「連携実践科目」、「演習科目」の科目区分からなる。

#### (1) 基礎科目

基礎科目には、コミュニケーション力を養成する科目を配置し、また学内で提供される多様な科目を基礎科目として開放し、幅広く見識・教養を涵養する。

#### (2) 展開科目(専門性)

##### 【経済学専攻】

経済学専攻には、社会経済活動、財政・金融、公共政策、国際経済や経済思想・経済史を対象に、経済学、社会学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するための専門科目を体系的に配置する。

本専攻の専門科目の学修を通じて、行政機関や地方自治体、国際機関、シンクタンク等において、社会制度や政策を構想・評価し、課題解決に向けた提言につなげる力を備えた高度な専門職能を育成する。

##### 【経営学専攻】

経営学専攻には、企業経営、組織運営、マーケティング、会計やコーポレート・ファイナンスを対象に、経営学、会計学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するための専門科目を体系的に配置する。

本専攻の専門科目の学修を通じて、組織の課題を構想し、戦略的に意思決定を行う力を養い、経営企画担当者、経理担当者、会計・税務の実務担当者、マーケティング、ファンド・マネージャーなどとして実務現場で専門的役割を果たせる専門職能を育成する。

##### 【経営分析学専攻】

経営分析学専攻には、業務改革や意思決定支援を担う中核人材の育成を目指して、経営データ分析に必要な経済・経営学及びAI・数理データサイエンスに関する理論的基盤と、それを実務に応用する実践的な分析力を養う専門科目を体系的に配置する。

本専攻の専門科目の学修を通じて、データに基づき複雑なビジネス課題を分析・評価できる力を養い、経営企画、財務・経理、マーケティング、人事等の現場でデータと意思決定をつなぐ専門職能を育成する。

##### 【データサイエンス副専攻】

データサイエンス副専攻は、3つの主専攻に加え、データサイエンスの基礎を修得した者に、データサイエンス研究科と協力して開講する科目の履修機会を提供し、さらに高度なデータ処理能力やデータ分析力を養成する。

#### (3) 連携実践科目

連携実践科目には、シンクタンクや経済経営研究所との連携科目及び実践的応用力や実務能力を体験的に修得する科目を配置する。

#### (4) 演習科目

演習科目では、博士前期課程の学修の集大成として、学位論文の作成を通じ、専門分野における理論的かつ実証的な分析能力を育成する。

### 2. 学修成果の評価

学修成果については、成績の評価基準に照らし、各科目のシラバスの「授業の到達目標」「成績評価の方法」欄で設定されている到達度・評価方法に基づき評価する。なお、到達度は、定期試験、小テスト、レポート、実演、学習記録及び発表・報告など、多様な方法の中から適切な方法を選択又は組み合わせて判断する。また、学位論文については、経済学研究科論文審査基準に基づく論文審査及び最終試験の結果により評価する。

経済学専攻は、現代の経済、社会システムに関する諸分野で構成されています。

本専攻では、現代の複雑な経済・社会システムに関する理論・歴史・政策・制度等における高度な専門知識を教授し、その応用能力を育成します。これらの能力は、現代の地域社会が抱える問題と真摯に取り組み、地域社会の豊かな発展を導く創造的政策を提言したり、あるいはその実現を力強く牽引し、また巧みに支援したりする地方公務員やNPO/NGO実務家等に求められます。こうした能力は母国の経済開発に貢献したい留学生にもおおいに役立ちます。

## ■ 授業科目(展開科目)一覧

ミクロ経済学特講	社会保障論特講	社会システム特講
マクロ経済学特講	労働経済論特講	行動科学特講
産業連関論特講	国際経済論特講	認知心理学特講
数理経済学特講	国際経済開発論特講	現代政治理論特講
中級価格理論特講	世界経済論特講	行政システム特講
入門数理経済学特講	日本経済史特講	地方自治特講
統計学特講	欧米経済史特講	民法特講
データ分析基礎	経済史特講	商法特講
計量経済学特講	日本金融経済論特講	税法特講
政治経済学特講	環境経済学特講	国際経済法特講
現代資本主義論特講	環境政策論特講	日本社会史特講
経済学史特講	空間経済学特講	現代文化論特講
経済思想特講	計量ファイナンス特講	文化人類学特講
財政学特講	マクロ金融論特講	アート思考ビジネスデザイン特講
比較地方財政論特講	マクロ財政学特講	歴史学方法論特講
租税論特講	金融政策論特講	哲学特講
公共政策特講	国際金融論特講	医療経済学特講
公共経済学特講	比較金融システム論特講	行政経営論特講
厚生経済学特講	ファイナンス特講	データ分析実践演習
産業政策論特講	金融システム論特講	Business Communication
産業組織論特講	金融法特講	Academic Writing
リスクの経済学特講	ファイナンス数学特講	Applied International Economics
社会政策特講	社会学特講	Special Lecture on Business Insight

経営学専攻は、現代の企業等が抱える経営課題に対応し、経営分野、会計分野および社会システム分野で構成されます。

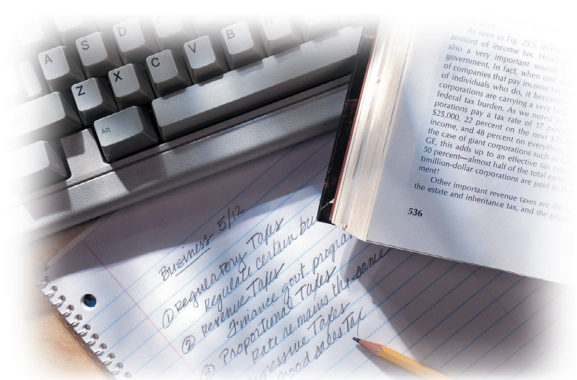
本専攻では、実践的応用力の養成を強く意識しながら、ビジネスの主要分野についての専門的知識を包括的に提供します。さらに、歴史的な視点をも培い、鋭い発想力とスケールの大きな洞察力を兼ね備えてビジネスの創造的発展に寄与できる専門職業人の養成を目指します。また、企業の経理担当者あるいは税理士など税務のプロとしての高度な専門的・実践的知識の習得にも対応しています。

## ■ 授業科目(展開科目)一覧

経営学原理特講  
 組織間関係論特講  
 イノベーション論特講  
 経営戦略論特講  
 国際経営戦略論特講  
 経営管理論特講  
 比較経営論特講  
 人材マネジメント論特講  
 日本経営史特講  
 近江商人経営論特講  
 ダイバーシティ・マネジメント特講  
 マーケティング論特講  
 マーケティング戦略論基礎  
 マーケティング・リサーチ特講  
 マネジメント特講  
 マネジメント・ポリシー特講  
 組織行動論特講  
 行動科学特講  
 認知心理学特講  
 会計学特講  
 監査論特講  
 財務会計特講  
 管理会計特講  
 企業分析特講  
 コーポレート・ファイナンス特講  
 資本政策特講  
 ファイナンス数学特講  
 ミクロ経済学特講

統計学特講  
 データ分析基礎  
 計量経済学特講  
 租税論特講  
 産業組織論特講  
 計量ファイナンス特講  
 ファイナンス特講  
 証券分析とポートフォリオ・マネジメント特講  
 金融法特講  
 社会学特講  
 社会システム特講  
 現代政治理論特講  
 行政システム特講  
 地方自治特講  
 民法特講  
 商事法特講  
 税法特講  
 日本社会史特講  
 現代文化論特講  
 文化人類学特講  
 アート思考ビジネスデザイン特講

歴史学方法論特講  
 哲学特講  
 経営人類学特講  
 医療経済学特講  
 行政経営論特講  
 ビジネス・データマイニング特講  
 データ分析実践演習  
 Business Communication  
 Academic Writing  
 Applied International Economics  
 Special Lecture on Business Insight



経営分析学専攻は文理融合,実践的応用力の涵養,理論と実証の統合を重視し,経済分野,経営分野,およびAI・数理データサイエンス分野で構成されます。

本専攻では,経営データ分析に必要な経営学,会計学,統計学,計量経済学の知識を有し,企業経営におけるDX推進担当者,人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして,業務革新をはかる高度なデータ分析職能の養成を目指します。

## 授業科目(展開科目)一覧

(ビジネス関連科目群)	オペレーションズ・リサーチ特講	サイバーフィジカル特論
経営分析学特講	知能情報論特講	サイバーフィジカル実践論
ビジネスエシックス特講	情報理論特講	確率過程理論
ビジネス・データマイニング特講	モデリング基礎理論	確率過程実践論
イノベーション論特講	教師あり学習	モデリング基礎実践論
マーケティング論特講	教師なし学習	モデル評価論
マーケティング・リサーチ特講	意思決定とデータサイエンス	モデル評価実践論
マーケティング戦略論基礎	(その他の展開科目)	社会調査論
ピープルアナリティクス特講	アート思考ビジネスデザイン特講	社会調査実践論
ビジネスリーダーシップ論特講	歴史学方法論特講	統計学特論
コーポレート・ファイナンス特講	哲学特講	教師あり学習実践論
ファイナンス特講	Business Communication	教師なし学習実践論
資本政策特講	Academic Writing	時系列モデリング
証券分析とポートフォリオマネジメント特講	Applied International Economics	時系列モデリング実践論
企業分析特講	Special Lecture on Business Insight	統計的モデリング
経営管理論特講	(DS科目)	統計的モデリング実践論
経営戦略論特講	マルチメディア特論	強化学習・転移学習
マネジメント特講	マルチメディア実践論	強化学習・転移学習実践論
経営人類学特講	Webマイニング特論	深層学習特論
(アナリティクス関連科目群)	Webマイニング実践論	機械学習と生成AIによるビジネス
データサイエンス概論		データサイエンス
データ分析実践演習		領域モデル実践論
データ分析基礎		
データ数理特講		
統計学特講		
計量経済学特講		
計量ファイナンス特講		
金融工学特講		
時系列モデル特講		

博士前期課程の修了要件は、原則として2年以上在学し、表のように定められた授業科目及び単位を修得し、かつ学位論文の審査及び最終試験に合格することです。

## 【経済学専攻・経営学専攻】

基礎科目	6単位を限度に修了要件として認める。
展開科目	所属専攻の展開科目から6単位を含み10単位以上
連携実践科目	2単位以上
演習科目	研究指導教員の演習4科目8単位必修
論文	修士論文又は特定課題研究
単位合計	36単位以上
備考	修了要件の科目単位36単位のうち、展開科目10、連携実践科目2、演習科目8の合計20単位を必修とし、それを超える単位数は、基礎科目(上限6単位)、展開科目、連携実践科目、演習科目(上限12単位)のいずれの科目・単位も修了要件として認める。

## 【経営分析学専攻】

基礎科目	6単位を限度に修了要件として認める。
展開科目	ビジネス関連科目群から経営分析学特講、ビジネスエッセンス特講の2科目4単位必修を含む4科目8単位以上及びアナリティクス関連科目群からデータサイエンス概論1科目2単位必修を含む5科目10単位以上
DS科目	修得した単位は修了要件として認める。
連携実践科目	2単位以上
演習科目	研究指導教員の演習4科目8単位必修
論文	修士論文又は特定課題研究
単位合計	36単位以上
備考	修了要件の科目単位36単位のうち、展開科目18、連携実践科目2、演習科目8を必修とし、それを超える単位数は、基礎科目(上限6単位)、展開科目、DS科目、連携実践科目、演習科目(上限12単位)のいずれの科目・単位も修了要件として認める。

## ■ 基礎科目

基礎科目では、幅広く見識・教養を高められるように、学内で提供される多様な科目を開放し、大学院での研究の基礎となる知識・スキル、現代社会の特質に関わる知識、懐の深い柔軟な思考力を養成します。コミュニケーション力を養成する科目も配置し、特に留学生向けの日本語能力を養成する科目が充実しています。

次の6科目は、経済学研究科独自の基礎科目です。

「ビジネス日本語実践I・II」

「日本語プレゼンテーションI・II」

「日本語アカデミック・リーディング」

「日本語アカデミック・ライティング」

また、英語で専門分野を学びたい場合には、経済学部の特設科目として開講されている英語科目を受講することが可能です。

「Business and Economic History」

「Microeconomic Analysis」

「Principles of Business Management」

「Society and Social Science」

## ■ 連携実践科目

連携実践科目には、シンクタンクや経済経営研究所との連携科目や、実践的応用力や実務能力を体験的に修得するための科目を配置しています。

「経営・コンサルティング特別講座I・II」(野村総合研究所)

「グローバル・ビジネス概論I・II」(野村総合研究所)

「コンサルティング各論」(野村総合研究所)

「プレゼンテーション技法」(実務家教員)

「ワークショップI～IV」(本学経済経営研究所)

「ワークショップV～VIII」(本学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター)

「インターンシップI」(本学就職支援委員会)

「インターンシップII」(本学地域連携教育推進センター)

「海外研修I」(台湾)

「海外研修II」(アメリカ)

「経営・コンサルティング特別講座I・II」「グローバル・ビジネス概論I・II」「コンサルティング各論」は、日本最大のシンクタンク野村総合研究所との連携科目で、同研究所から派遣される客員教員により担当されます。これらの授業を通じて、ビジネスの現場を熟知している講師ならではの現実的な知識に触れることができます。

また、経済経営研究所等が主催するワークショップには複数の教員が参加し、ビジネスや地方行政の現場の方々、研究者をゲスト・スピーカーとして招きながら、院生を含む参加者全員による活発な討議を繰り広げます。みなさんもワークショップへの参加を通して、同じテーマに関心を持つ人的ネットワークを豊かに広げ、相互に刺激しあい切磋琢磨しながら成長してください。

さらに、本学の就職委員会あるいは地域連携教育推進センターが主催するインターンシップに参加することで、学部から大学院に直接進学した院生や日本で就職を希望する留学生は、実践的な実務能力を身につけることができます。

加えて、アメリカや台湾などでの英語による海外研修を通じて、グローバルな環境の中で実践的な国際感覚とビジネス感覚を磨くことができます。

## ■ 展開科目

展開科目は、3つの専攻(P7~9)で紹介したとおり、各自が選んだテーマに即して研究を深めるための科目で、豊富なスタッフにより多彩に用意されています。各自が属する専攻の展開科目を中心として効果的に選択して履修してください。

## ■ 演習科目・学位論文

演習科目は、みなさんの大学院生活の基軸をなす科目です。豊富なスタッフが分担してきめ細かくみなさんの研究の進展を指導し、研究の集大成である学位論文の作成へと導きます。

学位論文について、修士論文と特定課題研究のいずれかを選択できます。修士論文ではアカデミックなアプローチに則った学位論文を作成します。それに対し、特定課題研究の場合、自らの職場で直面している問題や自らが描くキャリア・デザインに即して、より実践的にテーマの考察を深め、学位論文としてまとめることもできます。

# ビジネス・データサイエンス専修プログラム

滋賀大学大学院経済学研究科では、データサイエンス研究科との連携により、企業派遣などの社会人でも、集中的学習とキャリアとの両立を図れ、1年間の集中的な学習で修了可能な社会人のための「ビジネス・データサイエンス専修プログラム」(6名程度)を設定しています。

本プログラムは、経済学専攻及び経営学専攻の社会人入試(一般社会人・派遣社会人)の選抜において実施しており、出願資格として、3年以上の実務経験を求めています。あわせて、データ分析の基礎に加え、それを実務における課題の理解と意思決定に結びつける力の習得を重視しています。なお、データサイエンス研究科の授業も履修する必要があるため、統計検定2級(一般財団法人統計質保証推進協会)程度を理解していることが望まれます。

## ■ 育成する人材像

- 企業・自治体などの現場の業務経験・知識を、経験則にとどめるのではなくデータドリブンな思考で再構成して課題を発見するとともに、データサイエンティストを適切に活用して、課題解決や業務改革に導くことができる人材

## ■ 想定される入学者

- すでに一定程度の経済・経営系の専門知識を有し、さまざまな課題解決を求められる業務に従事してきた社会人
- 数理・工学系の専門知識と経験を有し、より高度なマネジメント能力が求められる業務へとキャリアアップしようとする社会人

## ■ 教育カリキュラム

所属専攻の展開科目に加え、経営分析学専攻で開講するアナリティクス関連科目群を履修し、実践的課題についてデータドリブンな視点から解決策を探求します。あわせて、業務課題に関するデータについて、自ら分析を行い、意思決定につなげる方法を体得します。

「データサイエンス概論」「意思決定とデータサイエンス」など、データサイエンス研究科教員による専門性の高い授業(1週間単位の集中講義形式)を通じて、実際のデータを用いた分析と意思決定の勘所を学びます。

学位論文については、学術的なアプローチによる修士論文に加え、特定課題研究として組織が抱える具体的課題にデータ分析を適用し、その結果に解釈や考察を加えて取りまとめることも可能です。

## ■ 修了要件(ビジネス・データサイエンス専修プログラム)

展開科目	経営分析学専攻のアナリティクス関連科目群からデータサイエンス概論1科目2単位必修を含む4科目8単位以上及びアナリティクス関連科目群に含まれない所属専攻の展開科目から3科目6単位以上
DS科目	修得した単位は修了要件として認める。
連携実践科目	2単位以上
演習科目	研究指導教員の演習2科目4単位必修
論文	修士論文又は特定課題研究
単位合計	30単位以上
備考	修了要件の科目単位30単位のうち,展開科目14,連携実践科目2,演習科目4の合計20単位を必修とし,それを超える単位数は,展開科目,DS科目,連携実践科目,演習科目(上限8単位)のいずれの科目・単位も修了要件として認める。

# データサイエンス副専攻

データサイエンス教育研究拠点形成を戦略としている滋賀大学では、経済学研究科においてもデータサイエンスに関連する機能強化を担っています。文理融合型カリキュラムの提供として「データサイエンス副専攻」を平成31年(2019年)から導入しました。この副専攻は、経済学研究科博士前期課程の経済学専攻及び経営学専攻の学生がデータサイエンス研究科開講科目を履修することなどによって所定の要件を満たし、データサイエンス副専攻の修了認定を受けることができます。

本副専攻では、経済学研究科開講の授業科目(データサイエンス副専攻基礎科目)の履修やeラーニングの受講により基礎的な知見を備えた上で、データサイエンス研究科開講科目を履修し、高度なデータ処理能力やデータ分析力を養成していきます。

データサイエンス副専攻を履修するにあたり、まず基礎的な知識を習得するために、データサイエンス副専攻のプレマスター教育と基礎科目の修得が必要です。その上で、データサイエンス研究科で開講されているデータサイエンス副専攻選択科目を履修することができます。

## 修了要件(データサイエンス副専攻)

区分	授業科目	必要単位
データサイエンス副専攻 プレマスター教育	—————	eラーニング 必修
データサイエンス副専攻 基礎科目	データサイエンス概論(必修) 統計学特講 データ分析基礎 計量経済学特講I・IIなど	データサイエンス概論1科目 2単位必修を含む4科目8単位 以上
データサイエンス副専攻 選択科目	マルチメディア特論 マルチメディア実践論 Webマイニング特論 Webマイニング実践論など	2科目4単位以上

# ビジネス・インサイト養成プログラム

経済学研究科博士前期課程では、経済学や経営学などの高度な専門知識を修得できる従来のカリキュラムに加え、未来のニーズを発見し、価値を創造する力を育成することを目的として、令和7年度から「ビジネス・インサイト養成プログラム」を開発しました。ビジネス・インサイトとは、現場での観察、実際のデータや事象、現実の状況に基づいた高い問題意識によって本質的な課題を見抜き、価値創造につなげる深い洞察力を指します。

本プログラムでは、ビジネス・インサイトの向上を目指し、「人文・社会科学方法論科目群」「国際連携実践科目群」「英語による講義科目群」の3つの科目群から所定の単位を修得し、所属する専攻を修了することで、プログラムの修了認定を受けることができます。

	経済学専攻	経営学専攻	経営分析学専攻
人文・社会科学方法論科目群 6単位以上	人文・社会科学分野における方法論と論理的思考力の強化 「アート思考ビジネスデザイン特講」「歴史学方法論特講」「哲学特講」		
	「経営人類学特講」		「ビジネスエシックス特講」
	「マクロ経済学特講Ⅰ・Ⅱ」 「欧米経済史特講」	「日本経営史特講」 「ダイバーシティ マネジメント特講」	
国際連携実践科目群 8単位以上	グローバルに通用する実務能力や専門知識へのキャッチアップ 「海外研修Ⅰ(台湾)」「海外研修Ⅱ(アメリカ)」[BI選択必修] 「ワークショップⅠ～Ⅳ」「ワークショップⅤ～Ⅷ」 「経営・コンサルティング特別講座Ⅰ・Ⅱ」「グローバル・ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ」 「コンサルティング各論」「インターンシップⅠ・Ⅱ」		
英語による講義科目群 6単位以上	英語によるコミュニケーション能力の獲得 「Business CommunicationⅠ・Ⅱ」「Academic WritingⅠ・Ⅱ」[BI選択必修] 「Special Lecture on Business Insight」 「Applied International Economics」		
基礎科目 (英語科目/人文・社会科学方法論)	「Business and Economic History」「Microeconomic Analysis」 「Principles of Business Management」「Society and Social Science」 「論理学」「近江商人経営論」		

※「ビジネス・インサイト養成プログラム」修了要件のほか、各専攻の修了要件があります。

修士論文 または 特定課題研究

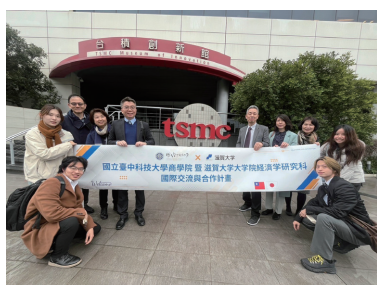


ビジネス・インサイト養成プログラム  
修了の認定

修士  
(経済学/経営学/経営分析学)

※修了認定バッジはイメージです。

## 海外研修の様子 (I・II選択必修)



海外研修Ⅰ(台湾)



海外研修Ⅱ(アメリカ)

## 経済経営リスク専攻の概要

### ■ 設立目的

あらゆる実業の世界では、リスクが経済活動の基本的な対象の一つをなし、リスク・マネジメントなくしてその本来の活動と目的が達成できないことは、今日広く認められています。経済学研究科博士後期課程は、社会人を対象に、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた、国際的に活躍できる「リスク・リサーチャー」の養成を目的に設立されました。経済経営リスク専攻は、社会科学系でリスクを中心とした大学院としては、我が国では最初のもので、平成30年(2018年)から、ニーズの変化に対応して、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れています。

### ■ 教育理念と目的

経済学部は、教育理念として「国際的な視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成(グローバル・スペシャリストの養成)」を掲げ、その資質として「意識、知識、見識」の涵養と、それを基礎にした課題探求力の育成に取り組んでいます。この理念を博士後期課程に具体化し、経済経営リスク専攻は、リスクに精通し、リスクを適切に管理し、リスクをふまえて新たな事業を創出できるリスク・リサーチャーの養成を目的とします。

## 1 アドミッション・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程は、教育理念・目標に基づき、次のような人を求める。

- (1) いずれかの専門分野において修士課程を修了した者(見込含む)又はそれと同等以上の学力がある者で、専門的知識を持ち、論理的思考力と表現力、リサーチ能力をもつ実務経験者ないしはそれに相当する人
- (2) 経済学又は経営学、及びリスクに関する知の探求と創造に高い意欲と能力のある人
- (3) 国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に高度な専門知識と見識・教養をもって指導的役割を果たすリスク・リサーチャーを目指す人

このような人材を選抜するために、博士後期課程入試では、派遣志願者に対しては研究業績、審査用論文及び研究計画等の出願書類による論文審査と口述試験によって、志願者の資質を適切に評価する。また、一般志願者に対しては論文審査、口述試験に英語外部検定試験の成績を加えて、志願者の資質を適切に評価する。

## 2 ディプロマ・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程では、下記の条件を満たした者に博士(経済学又は経営学)の学位を授与する。

- (1) 経済学ないし経営学における専門的知見及びリスクについて体系的に修得し、最先端の研究動向にもキャッチアップできる、専門性を備えている。
- (2) 研究テーマや実践的課題について、専門分野及びリスクの視点から理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる、高い課題探求力を備えている。
- (3) 専門分野に関わるリスク分析やリスク管理において指導的役割を果たせる、リスク・リサーチャーとしての能力及び見識・教養を備えている。

## 3 カリキュラム・ポリシー

滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに基づき、リスク・リサーチャーを養成するためのカリキュラムを提供する。

### (1) カリキュラム編成

経済学又は経営学の分野で高い研究遂行能力を養成するとともに、広くリスクに精通し、リスクを適切に分析・管理し、リスクをふまえて新たな事業を創出できるようにもなるために、次の2点に基づいてカリキュラムを編成する。

第1に、経済活動に対応して、博士後期課程に置く専攻の教育研究分野は「リスク基礎」及び「リスク発展」から構成する。

第2に、学位論文の準備から完成にいたる全過程において、複数教員指導体制のもとで、「フィールドワーク」、「プロジェクト研究」、「論文演習」、「ワークショップ」、「特別演習」といった科目を通じて、博士論文の完成をサポートする。

### (2) 学修成果の評価

学修成果については、成績の評価基準に照らし、各科目のシラバスの「授業の到達目標」「成績評価の方法」欄で設定されている到達度・評価方法に基づき評価する。なお、到達度は、レポート、発表・報告及び執筆した論文など、多様な方法の中から適切な方法を選択又は組み合わせて判断する。また、学位論文については、経済学研究科論文審査基準に基づく論文審査及び最終試験の結果により評価する。

## ■ 教育研究分野

経済経営リスク専攻では、経済活動に伴って生じるリスクのうち、経済リスク、経営リスクに研究領域を設定し、その教育研究分野は、「リスク基礎」及び「リスク発展」から構成されます。

「リスク基礎」及び「リスク発展」の2教育研究分野の内容は、次のとおりです。

教育研究分野	概要
リスク基礎	リスクに関連する諸理論の体系的な理解、リスク分析に不可欠の不確実性、経済・経営におけるリスク発生の可能性とその分析手法等、リスクに関連する基礎的な理論、分析手法及びリスクと経済倫理の関係について教育研究します。
リスク発展	リスクを認識し、リスクをいかに回避し、損失を予防し、いかに適切にリスクを保持するか、いかにリスクを移転するか、いかにセーフティネットを設計するかについて、ミクロとマクロのリスク管理手法に基づいて教育研究します。そして、リスク理論やリスク管理手法をふまえて、積極的にリスクを取りつつ、企業を創造し、産業を創造し、地域を創造する環境整備について教育研究します。

## ■ 授業科目

### 【リスク基礎】

約50科目(科目名省略)

### 【リスク発展】

リスクの経済学特殊講義  
確率リスク論特殊講義  
金融工学リスク特殊講義  
金融リスク論特殊講義  
経済システム・経済思想特殊講義  
マクロ経済学特殊講義  
経営管理リスク論特殊講義  
会計学特殊講義  
国際経済リスク論特殊講義  
社会保障リスク論特殊講義  
情報通信システム論特殊講義  
環境リスク管理論特殊講義  
法・政治リスク論特殊講義  
労働経済リスク論特殊講義

マーケティングリスク論特殊講義  
財政システム論特殊講義  
近江商人論特殊講義  
比較地域史論特殊講義  
比較地域経済史論特殊講義  
リスクの社会学特殊講義  
行動科学リスク特殊講義

### 【共通】

フィールドワーク  
プロジェクト研究  
論文演習I  
論文演習II  
ワークショップDI  
ワークショップDII

ワークショップDIII  
ワークショップDIV  
特別演習I  
特別演習II  
特別演習III

## オーダーメイド型履修制度

金融機関の従事者・経験者、民間企業(非金融)の従事者・経験者、公的機関の従事者・経験者、公認会計士や税理士などの有資格の事業従事者、海外からの留学生、一般学生など、院生各自のキャリア、研究目的や問題意識に基づき、履修計画を立てる必要があります。そのために、指導教員とともにオーダーメイド型履修制度により、学習効果を最大限に生みだせるように履修モデルを作成します。

社会人学生の方の履修要件に応えるため、授業は、オーダーメイド型履修制度により土曜日にも開講されることがあります。また、留学生を含むさまざまな院生の便宜や「特別演習」「フィールドワーク」「プロジェクト研究」「論文演習」「ワークショップ」など教育研究分野の特性に応じて、集中講義が実施されることもあります。

## 複数指導教員による指導体制

学位論文の準備から完成にいたる全過程において、きめ細かな複数教員の指導体制のもと学位論文の完成を目指します。

複数指導教員の指導のもとで実施される「フィールドワーク」「プロジェクト研究」「論文演習」「ワークショップ」を選択必修科目とします。そこでは、特殊講義などで修得した最先端の知識を活用して、実際的な問題発見能力や解決能力、また柔軟で自立的な研究能力を培います。

また、学位取得にむけた必修科目として「特別演習」を各年次に配当します。「特別演習」は、指導教員及び副指導教員が、「特殊講義」「フィールドワーク」「プロジェクト研究」「論文演習」「ワークショップ」で培われた院生の研究能力を評価し、方向付け、最終的に学位論文に結実するよう研究指導を行うことを目的とします。

## 修了要件

博士後期課程の修了の要件は、3年以上在学して研究科が定める所定の授業科目及び単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することです。(特に優れた業績を上げた学生を除く。)

修了のための所定単位数は下表のとおりです。

教育研究分野	科目群	必要単位
リスク基礎	リスク基礎の科目群 (各2単位)	リスク発展から 2単位を含む4 単位以上
リスク発展	リスク発展の科目群 (各2単位)	
共通	フィールドワーク(2単位)	8単位以上
	プロジェクト研究(2単位)	
	論文演習I・II(各2単位)	
	ワークショップDI・DII・DIII・ DIV(各2単位)	
	特別演習I・II(各2単位)	4単位必修
	特別演習III(4単位)	4単位必修
合計	修了要件	22単位以上

「リスク基礎」と「リスク発展」から2科目4単位以上を選択必修として履修します。ただし、「リスク発展」の科目群から1科目2単位以上を選択必修としています。「リスク基礎」においては、基礎的な科目を学び研究基盤の幅を広げ、「リスク発展」においては、リスク研究の最先端を修得します。

## 博士学位論文等のHP公開について

滋賀大学大学院経済学研究科が授与した博士の学位について、その博士論文の要旨及び博士論文の審査結果の要旨は、以下のホームページをご覧ください。

1) 滋賀大学トップページ(https://www.shiga-u.ac.jp/)を下までスクロールし、附属図書館のバナーをクリック。



2) 「滋賀大学学術情報リポジトリ」トップページにある「インデックスリスト」内の「700 学位論文」を選択してください。

# 令和9年度入試情報

出願期間など変更する場合がありますので、本学ホームページで確認してください。

## 博士前期課程

### 募集人員

選抜種別	専攻名		
	経済学専攻	経営学専攻	経営分析学専攻
一般入試	13名	13名	6名
推薦入試			
社会人入試 (一般・熟年・派遣)			
外国人留学生入試			

募集人員は、夏季募集と冬季募集の合計数です。

### 選抜方法・出願期間等

#### 〔夏季募集〕

選抜種別	選抜方法	出願期間	試験日程
一般入試	筆記試験2科目、口述試験	令和8年8月20日(木)～ 8月26日(水)16時	令和8年9月10日(木)
推薦入試	口述試験		
社会人入試 (一般社会人)	筆記試験1科目、口述試験		
社会人入試 (熟年社会人)	小論文(出願時に提出) 口述試験		
社会人入試 (派遣社会人)	口述試験		
外国人留学生入試	筆記試験1科目、口述試験		

#### 〔冬季募集〕

選抜種別	選抜方法	出願期間	試験日程
一般入試	筆記試験2科目、口述試験	令和8年12月16日(水)～ 12月22日(火)16時	令和9年1月23日(土)
推薦入試	口述試験		
社会人入試 (一般社会人)	筆記試験1科目、口述試験		
社会人入試 (熟年社会人)	小論文(出願時に提出) 口述試験		
社会人入試 (派遣社会人)	口述試験		
外国人留学生入試	筆記試験1科目、口述試験		

筆記試験の科目・出願手続などは、各選抜種別、専攻により異なるので、受験する選抜種別の事項を確認してください。

## 博士後期課程

### 募集人員

経済経営リスク専攻

一般志願者 } 3名  
派遣志願者 }

### 出願資格

修士の学位を修得(見込含む)あるいはそれと同等以上と認められる学力を有する者  
ただし、派遣志願者については、出願時に、事業所(官公庁、銀行、企業、各種団体)に1年以上勤務し、同事業所に引き続き1年以上勤務する予定で、その事業所からの派遣証明のある者

#### 【出願期間】

令和8年12月16日(水)～12月22日(火)16時

#### 【試験日程】

令和9年1月23日(土)

### 選抜方法

論文審査、口述試験、英語外部検定試験(TOEIC(Listening & Reading Test), TOEFL iBT, IELTSアカデミック・モジュールのうちいずれか1つ)の成績(一般志願者のみ)、成績証明書等の提出書類を総合して判定します。

\*出願資格などに関するお問い合わせは入試課(TEL:0749-27-1023)までお願いいたします。

## 1 外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度

従来からの授業料免除制度とは別に、外国人留学生を対象とした授業料免除制度を設けています。この制度は、外国人留学生の中で、入学試験時の成績が優秀である者を対象として、授業料の全額(入学年度1年間)を免除するものです。詳しくは次の担当係へお問い合わせください。

学務課大学院係 TEL:0749(27)1032

## 2 長期履修学生制度

この制度は、職業を有している等のために標準の修業年限で修了することが困難な学生を対象としています。事情に応じて、博士前期課程は標準の修業年限(2年)を超えて一定の期間(3年又は4年)にわたり、博士後期課程は標準の修業年限(3年)を超えて一定の期間(4年～6年)にわたり計画的に教育課程を履修し修了することにより学位を取得することができます。長期履修学生として認められた場合の授業料は、2年間又は3年間(標準の修業年限)分の授業料総額を、あらかじめ認められた一定の修業年限で除いた額にして、それぞれの年に支払うこととなります。

※ビジネス・データサイエンス専修プログラムの学生は、長期履修学生制度を利用することはできません。

## 3 大学院説明会

令和9年度入学者選抜試験のための経済学研究科 説明会を下記の日程で実施します。

・博士前期課程

7月25日(土) 10月3日(土)

・博士後期課程

7月25日(土) 10月3日(土)

詳細については下記の入試情報ホームページの経済学研究科受験案内をご覧ください。

また、延期や中止する場合もこのホームページでお知らせしますので、確認してください。

## 4 募集要項の請求

(1)この募集要項等受験に関する問い合わせは、下記へ照会してください。

〒522-8522 彦根市馬場一丁目1番1号 滋賀大学入試課

電話 0749(27)1023

(2)過去の入学試験の筆記試験問題は、入試情報ホームページ(PC用)において公表しています。

## 5 入試情報ホームページ

受験案内、合格速報、出願状況、お知らせなどを提供しています。

PC用アドレス <https://www.shiga-u.ac.jp/admission/>



※対応するスマートフォンで読み取れます。

## ■ アクセスマップ



彦根駅より／徒歩約25分

／滋賀大学行直行バス運行 約10分

バスの時刻表は以下のURLをご確認ください

[https://www.shiga-u.ac.jp/access/access-hikone/bus-timetable\\_schedule/](https://www.shiga-u.ac.jp/access/access-hikone/bus-timetable_schedule/)

／湖国バス 彦根循環線「滋賀大口」下車 徒歩約2分

／タクシー 約5分(1,000円程度)



SHIGA UNIVERSITY

## 滋賀大学大学院経済学研究科

〒522-8522

彦根市馬場1丁目1-1

TEL 0749-27-1023

FAX 0749-23-8645

ホームページ <https://www.econ.shiga-u.ac.jp>



- インキ:環境配慮型インキ  
(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷